

特集:新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と 朝鮮経済

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

今号の特集は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と朝鮮経済と題して、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)におけるCOVID-19が経済にもたらす影響と、それを含めた北朝鮮経済の方向性についての2本の論文で構成されている。

最初の論文は朴在勲共同研究員による「経済制裁および新型コロナウイルス発生の下における朝鮮経済の方向性—「整備・補強戦略」と政策遂行の新たな形」である。朝鮮労働党第8回大会において策定された「国家経済発展5カ年計画」は、各経済部門間の有機的連携を復旧し経済の自立的基盤を強固にすることで、対外経済関係に左右されずに経済運営を行えるようにする整備・補強戦略が具現化したものであり、「自力更生、自給自足」を基本テーマとしながら進められていると主張している。このような中、2022

年5月にCOVID-19患者が発生したことを受けて、朝鮮労働党第8期第5回総会拡大会議では、2022年度上半期の経済政策の執行について、非常事態の下でも安定と発展スピードを堅持していると評価しながら、農業と生活に必要な消費財の生産を今年の経済課題の急務であると提起した。この論文は、COVID-19の感染拡大が北朝鮮の今後の経済運営にマイナスの影響を及ぼすことは避けられないと結論づけている。

次の論文は拙稿「北朝鮮の新型コロナウイルス感染症の現状と展望」である。北朝鮮は2022年5月12日に開催された朝鮮労働党中央委員会第8期第8回政治局会議で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者が出たことを初めて認めた。「発熱者」は5月15日をピークに一貫して下がり続けている。中朝貿易は、

2020年1月30日の特別防疫体制への移行によって中朝国境が閉鎖されたことにより、2020年は前年に比べて大きく減少した。2022年1月の鉄道輸送の再開により、1月～4月の中国の北朝鮮への輸出が前年比で大幅に増加したが、4月下旬の鉄道輸送の停止にともない、5月には大幅に減少した。中国共産党第20回大会の終了とともに、中国がウィズコロナに本格的に移行するとすれば、北朝鮮も国境の通行再開など、これまでとは異なった対応を取ることが予想されると結論づけている。

自立的民族経済建設路線の下で、自力更生、自給自足を旨としている北朝鮮経済も、中国をはじめとする外国との経済関係なしでは成り立たない。今後の展開を考えるとときには、国内の政策決定のみならず、対外的関係の変化の動向にも注意を払う必要があるだろう。